



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
特任研究員

## 室山晴美

# 中学校における 職業レディネス・テストの活用 —能力面だけではない総合的な個性理解のために—

職業レディネス・テストは、主に中学生、高校生を対象として、職業選択に向けた発達の準備度を測定するための検査として1970年代に開発された。それから約50年の歳月が過ぎているが、その間に改訂を重ねながら現在に至っている。

この検査は、労働政策研究・研修機構の前身である職業研究所によって開発されたものであるが、開発当初の資料を読むと、当時、中学校や高等学校を卒業し就職した生徒たちの多くが早期に離職するという状況が挙げられ、その理由として、生徒の自己理解の不足、および能力重視の進路指導による教師と生徒の相互理解の不充分さが指摘されている。そして、それまでの進路指導で多く用いられてきた能力面の把握を目的とするテスト資料では教師と生徒の両者を結び付ける役割を果たすことは難しいとされ、常に変化していく生徒を全体として理解できるよう検査の必要性が論じられている。

その上で、テスト開発の構想としては次の五つが示されている。

第一に職業レディネス（準備性）の要素には態度的側面と能力的側面が考えられるが、この検査では態度的側面の中の職業志向性を取り上げることに、第二に職業志向性を捉えるために、一般的興味、職業的興味およびその間に介在する適性能力に関する配慮という三者を構造的に組み込むこと、第三に検査結果は、教師あるいはカウンセラーと生徒との相談資料として活

用しうる内容・形式とすること、第四に実施のための所要時間は指示等に要する時間も含めて約40分以内とするのと、第五に適用範囲は中学校、高等学校の在校生とすること、である。

以上のような検査開発の経緯や構想を考えると、職業レディネス・テストの役割は、中学生や高校生に向けて、自分ができることや得意な作業のような能力面だけではなく、好きなこと、興味を持っていること、やってみたい仕事や作業などの態度的側面も含めて、将来の進路や仕事を考えていくための資料を提供することにあると言える。そして、学校での進路相談において、教師と生徒が共有できる有効な資料となることが目指されていると理解できる。

ところで、今回の特集では、中学校における職業レディネス・テストの活用が取り上げられている。近年は、中学校卒業後すぐに就職する者はごく少数となった一方、従来に比べて中高一貫校も増えており、高校受験が必須ではなくなってきたという状況の変化はあるが、中学校の3年間は生徒たちにとって義務教育の最終期間であり、卒業後の進路や職業選択に向けた大事な時期であることに変わりはない。

小学校を卒業し中学校に入ると、生徒たちは様々な課題に取り組みなくてはならない。学業面では学習範囲が広がるだけでなく、教科内容の専門性の水準が上がり情報量も多くなる。また、

学業以外にも部活動などを通して行動範囲も広がり、その中で形成される対人関係や果たすべき役割も増える。中学校の3年間は、学業や様々な学校内外の活動を通して将来の進路や職業選択に向けた土台が築かれる期間であり、進路に対する意識面でも、卒業後の次のステップに向けて、漠然とした状態から何らかの方向性を見出せるように探索していくことが求められる時期である。

同時に、この時期の生徒は心身が大きく変化し発達する成長段階に当たり、思春期の始まりとともに自己や他者への関心が高まり、自己認識も深まっていく。特に学業や部活動での実績評価等を通して他者と自分の能力を比較し、自分が思い描いている理想と現実とのギャップに直面し、将来の進路選択に悩みや迷いを感じる場面も多くなるだろう。

そのようなときに、学業成績等から少し離れて、好きな作業、普段の生活態度、自信を持つことに焦点を当て、各自の個性を総合的に捉えるような視点を提供することは、進路選択に向けて、生徒の自己理解を深めたり教師の生徒理解を促したりすることにつながるのではないだろうか。

学校教育での利用を念頭に置いて開発された職業レディネス・テストが掲げている目標は、まさにそのような資料としての役割であり活用なのではないかと考えている。